



序 論

第1章 計画の概要

1 計画策定の趣旨

21世紀を迎え、情報通信技術（ICT）の発達や温暖化など地球規模の環境問題をはじめとする社会経済を取り巻く潮流は、身近な市民生活にもさまざまな変化をもたらしています。また同時に、出生率の低下と平均寿命の伸びによる少子高齢社会が本格的に到来し、自己決定・自己責任を基本とする地方分権が広がりを見せる中、全国の市町村においては効率的な行財政運営への取り組みとともに、新たな時代に対応する新しいまちづくりへの取り組みが求められています。

こうした社会情勢の変化を踏まえ、旭村、鉾田町、大洋村の1町2村は、法定合併協議会での協議を経て平成17年10月11日に合併し、「鉾田市」として誕生しました。

ここに策定する鉾田市総合計画（以下、「本計画」という。）とは、本市が抱える行政課題を克服し、市民と行政の力をあわせた新たなまちづくりを進めるための目標であり、総合的かつ計画的なまちづくりの指針を示すものです。

2 総合計画の3つの指針

本計画は、本市の将来像や基本施策などを明らかにするものであり、次の3つの役割を担います。

まちづくりの指針

市民と行政が共にまちづくりを進めていくための指針としての役割を担います。

行財政運営の指針

総合的で計画的な行財政運営を行うための指針としての役割を担います。

他の行政機関などとの相互調整の指針

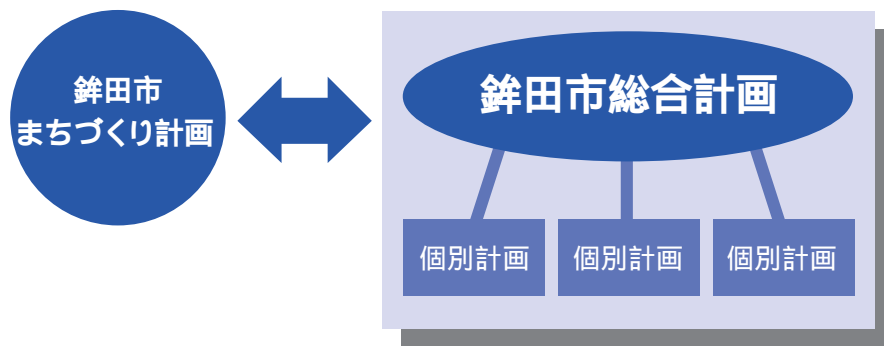
国および県が策定する計画との相互調整の指針としての役割を担います。

3 本計画の位置づけ

本市では、多様化・高度化する市民ニーズや社会情勢の急速な変化に的確に対応するため、それぞれの分野において個別計画を策定しています。

本計画は、こうした各分野の個別計画の指針となる最上位計画として市の将来像、基本理念、基本目標、基本施策を体系的に示し、本市のまちづくりの総合的な推進を目指すものです。

また本計画は、合併時に策定された「鉾田市まちづくり計画（新市建設計画）」を包含することから、同計画に位置づけられた主要施策や各事業も本計画に盛り込み、社会情勢に応じて適切に推進していくものとします。



4 計画の構成と期間

(1) 計画の構成

本計画は、「基本構想」と「基本計画」、「実施計画」で構成され、それぞれ次のような役割をもつものとします。

【基本構想】

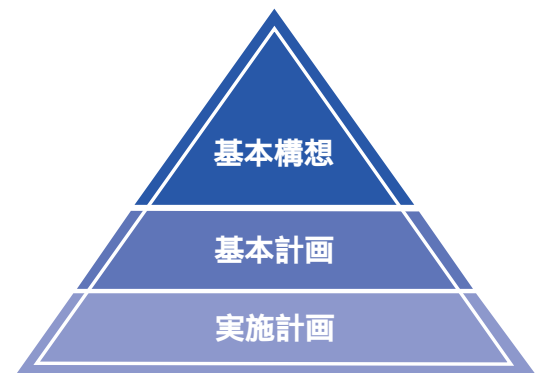
本市の目指す中長期的な将来像と、それを実現するための施策大綱を明らかにした“まちづくりの指針”となるものです。

【基本計画】

基本構想を具体化するための施策の内容を展開したもので、施策の方向と達成すべき将来目標を定めるものです。

【実施計画】

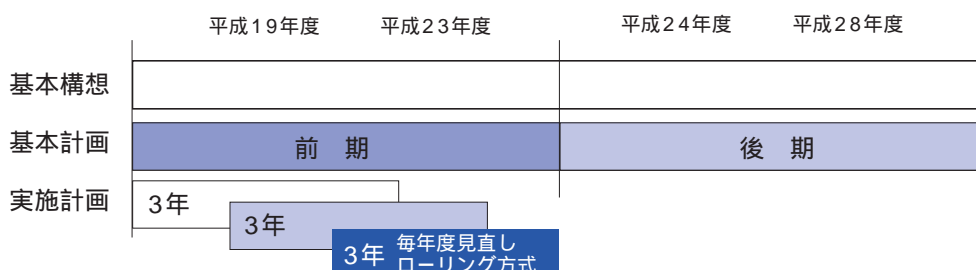
基本計画において定めた施策を効果的に実施するための具体的な計画で、毎年度の事業実施・行財政運営の指針となるものです。



(2) 計画の期間

基本構想は平成19年度から平成28年度までの10カ年を計画年度とします。基本計画については、平成19年度から平成23年度までの5カ年を前期計画、平成24年度から平成28年度までの5カ年を後期計画とします。

また、実施計画については3カ年を計画期間とし、事業の進捗を勘案しながら毎年度計画内容を見直すローリング方式によって策定します。



第2章 本市の概況

1 地 勢

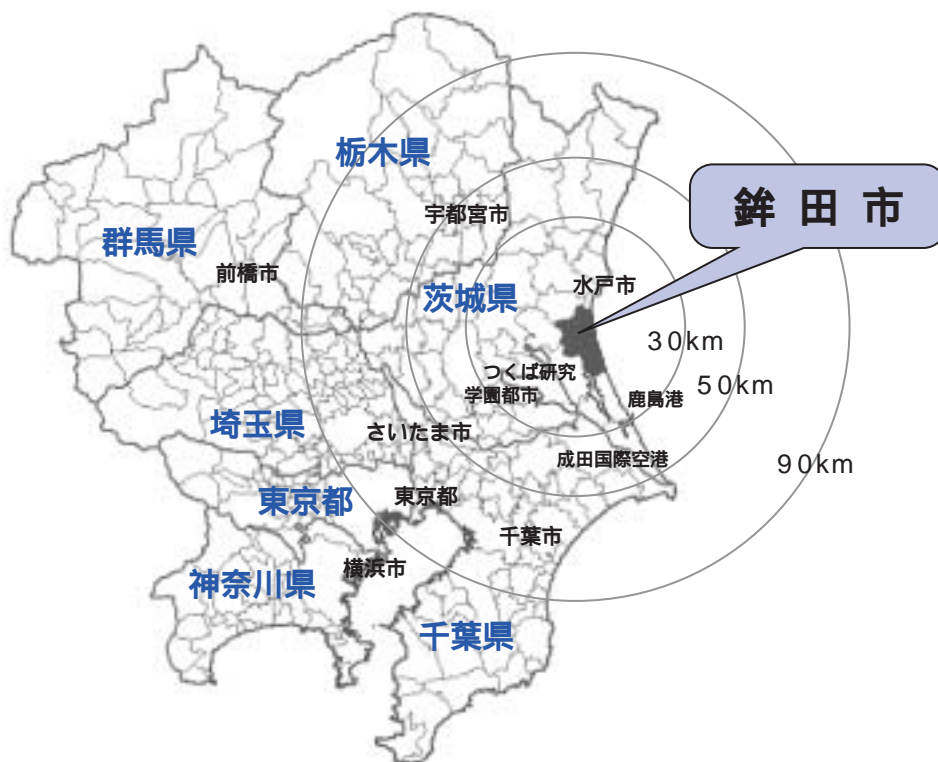
県の東南部、鹿行地域の北部に位置し、鹿島灘に面した本市は、県都水戸市や筑波研究学園都市、鹿島港まではいずれも30km圏内、成田国際空港までは50km圏内、東京までは90km圏内にあります。

市域は、北浦と涸沼に接し、南北24km、東西17kmと広がり、県面積（6,095.68km²）の3.3%を占める203.90km²の面積を有しています。市内を流れる巴川や鉾田川、大谷川などの河川流域には水田が広がり、鹿島灘沿いに鹿島台地の丘陵部が形成されています。

気候は年間を通して寒暖の差が小さく、海洋性気候により恵まれた過ごしやすい温暖な土地といえます。

基幹産業はこの温和な気候を活かした農業であり、主に施設園芸作物を中心に栽培しており、首都圏の食糧供給を担うまちとして、また、メロンやイチゴ、トマト、甘藷などは全国有数の生産地となっています。

本市の位置



2 沿 革

有史以前の古代より人々の暮らしがあったとされる本市では、縄文・弥生時代の住居跡や古墳などの遺跡が市内から広く発見されており、生活に適した自然環境であったことがうかがわれます。

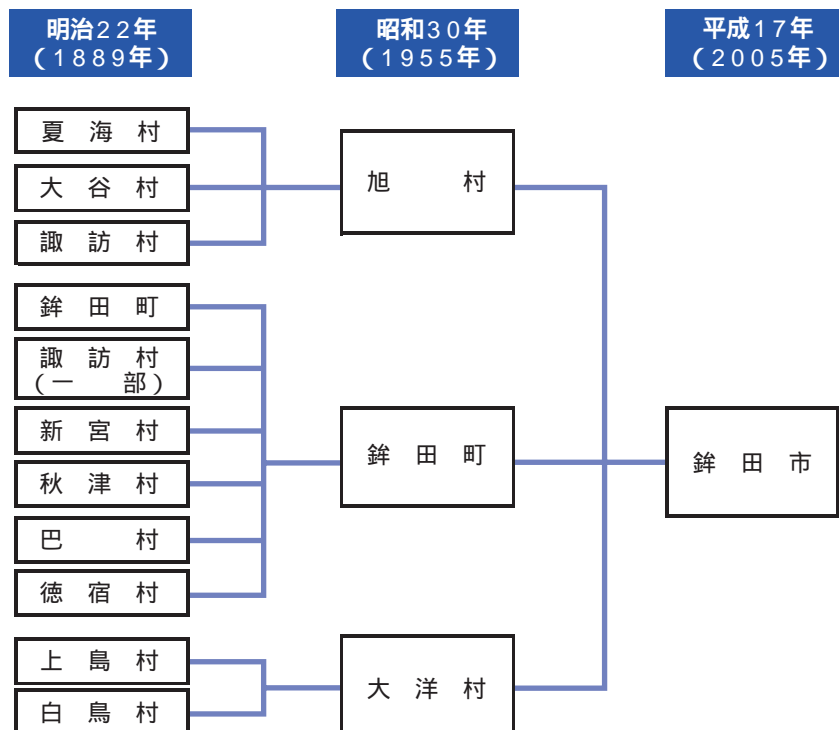
中世には、北浦に舟運が開けて現在の行方地域との交流が活発になり、また、市内の社寺に文化財が多く残されていることから、神道や仏教なども盛んだったことがわかります。

江戸時代に入ると、東北および常陸地方と江戸を結ぶ水陸交通の要衝として発展し、農作物や海産物などの流通が盛んに行われるようになりました。

明治に入ると、明治4年（1871）の廃藩置県により新治県の所轄となった後、明治8年（1875）に同県が茨城県へ統合されたことに伴い茨城県の所轄となりました。さらに、明治22年（1889）には市町村制が施行され、夏海村、大谷村、諏訪村、銚田町、新宮村、秋津村、巴村、徳宿村、上島村、白鳥村の10町村となりました。その後、昭和28年（1953）に施行された「町村合併促進法」に基づく町村合併を行い、昭和30年（1955）に旭村、銚田町、大洋村の1町2村となりました。

「大きく、強く」と進められた明治・昭和の市町村大合併を経て、時代は平成に移り、中央集権型から地方分権型社会への移行を目指す中で、平成17年10月11日に旭村、銚田町、大洋村の合併により「銚田市」が誕生しました。

本市の沿革



3 交 通

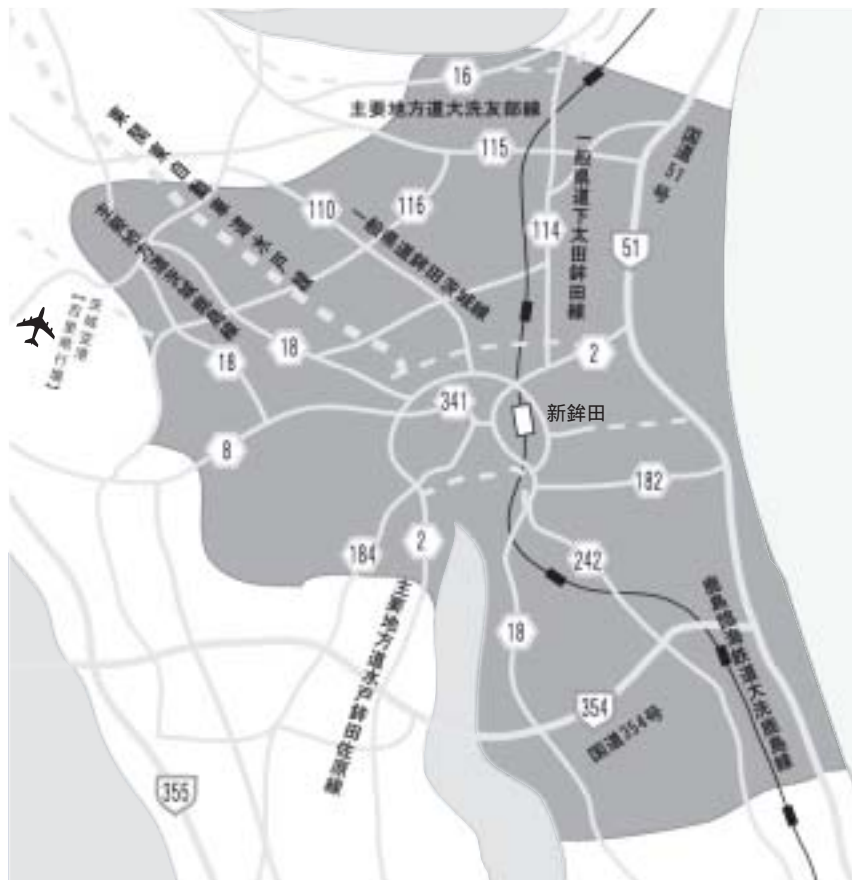
本市には、国道51号や主要地方道茨城鹿島線の南北に延びるルート、一般県道下太田鉾田線や一般県道鉾田茨城線などの市中心部を起点とするルート、国道354号や市の中央部を通る主要地方道水戸鉾田佐原線、涸沼沿いの主要地方道大洗友部線などが幹線道路として市内道路網の骨格をなしています。

茨城空港の開港にあわせ、整備が進められている東関東自動車道水戸線は、交通の利便性などを高めるために、早期の全線開通が待たれるところです。

公共交通機関には鉄道と路線バスがあり、そのうち鉄道においては、南北を結ぶ鹿島臨海鉄道大洗鹿島線が運行しています。

路線バスは、本市と周辺の市を結ぶ8路線が運行し、うち1路線は、平成19年3月31日に廃線となった鹿島鉄道の代替路線となっています。また、本市を発着・経由し東関東自動車道を通る高速バス2路線があります。しかし、本市と周辺の市を結ぶバスについては、利用者の減少により一部地域で廃止となっていることから、高齢社会に対応するためにも新たな交通機関の整備が課題となっています。

本市の交通網



4 人口・世帯

平成17年国勢調査による本市の総人口は51,054人で、県人口の1.7%となっています。

近年の人口推移をみると、平成2～7年は760人、平成7～12年は60人、平成12～17年は140人とそれぞれ増加しており、この要因は主に社会動態（転入者数 - 転出者数）による増加です。一方で出生率が低下傾向にある影響から、人口動向の基調である自然動態（出生者数 - 死亡者数）では平成11年からマイナス傾向となっています。

人口の年齢構成をみると、国や県の動向と同じく、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は減少し、高齢者人口（65歳以上）は増加しています。そのため、平成17年の高齢化率は県平均19.4%を上回る24.1%まで上昇し、高齢化が一足早く進行していることがわかります。

平成17年国勢調査による世帯数は、平成12年から約1,500世帯増加の15,774世帯となり、県全体の1.5%となっています。一方、1世帯あたりの人員は3.6人（平成12年）から3.2人（平成17年）に減少しています。

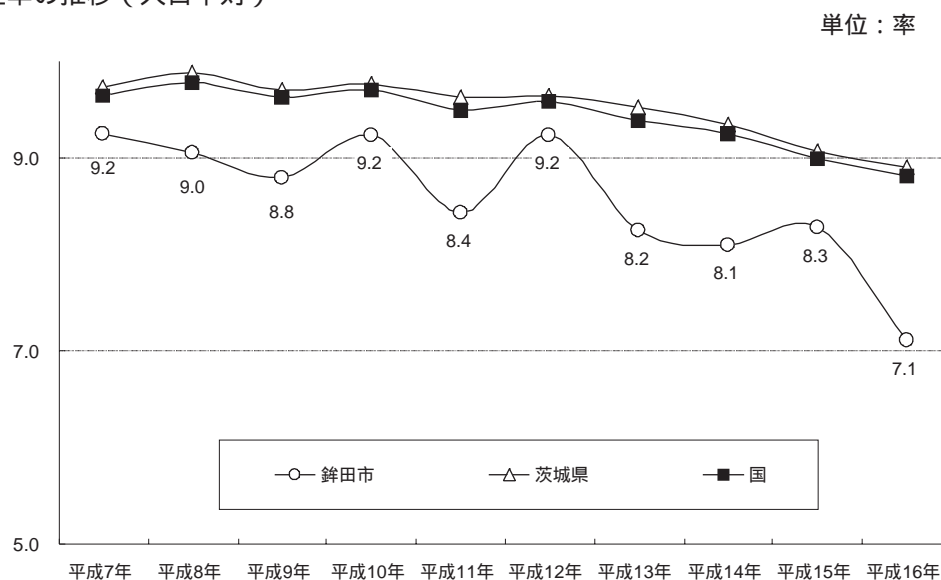
総人口および年齢3区分人口の推移

単位：人、（ ）は構成比

区分		H2	H7	H12	H17
鉾 田 市	総人口	50,095	50,857	50,915	51,054
	0～14歳	10,036(20.0%)	8,908(17.5%)	7,546(14.8%)	6,608(12.9%)
	15～64歳	32,469(64.8%)	32,357(63.6%)	32,338(63.5%)	32,125(62.9%)
	65歳以上	7,590(15.2%)	9,592(18.9%)	11,031(21.7%)	12,321(24.1%)
茨 城 県	総人口	2,845,382	2,955,530	2,985,676	2,975,167
	0～14歳	559,033(19.6%)	505,363(17.1%)	458,501(15.4%)	422,913(14.2%)
	15～64歳	1,943,837(68.3%)	2,030,045(68.7%)	2,030,360(68.0%)	1,974,159(66.4%)
	65歳以上	338,799(11.9%)	418,610(14.2%)	495,693(16.6%)	576,272(19.4%)

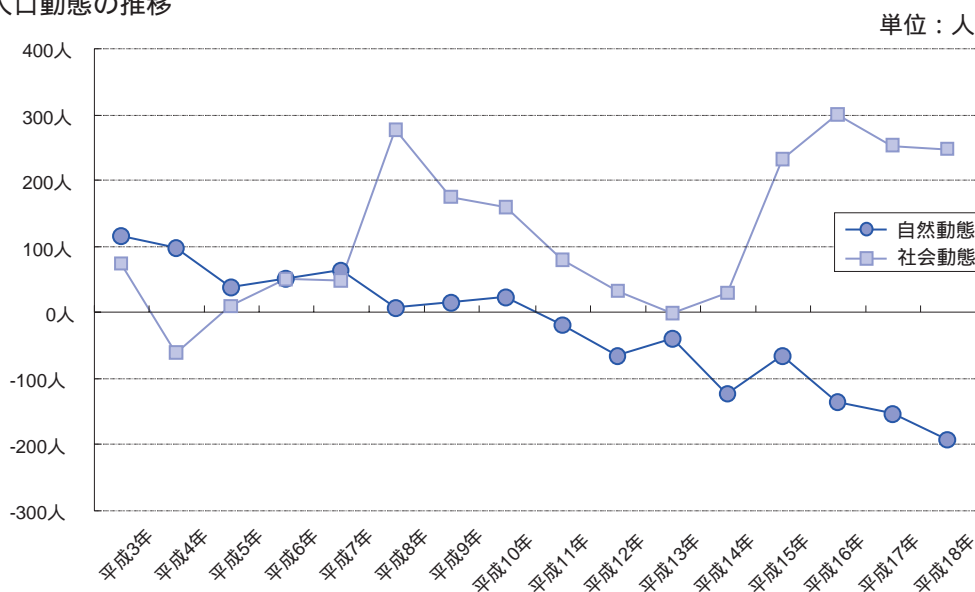
（注）茨城県の総人口には年齢不詳が含まれているため、年齢3区分人口の合計と一致しない。
資料：国勢調査

本市の出生率の推移（人口千対）



資料：茨城県保健統計情報

本市の人口動態の推移



資料：人口動態調査

世帯数および1世帯あたり人員の推移

単位：世帯、人

区分		H2	H7	H12	H17
錫田市	世帯数	12,217	13,089	14,044	15,774
	一世帯あたり人員	4.1	3.9	3.6	3.2
茨城県	世帯数	833,634	922,745	985,829	1,032,476
	一世帯あたり人員	3.4	3.2	3.0	2.9

資料：国勢調査

5 産 業

本市の基幹産業である農業の従事者数は年々減少しているものの、就業者総数に占める割合は依然として高く、農業を中心とする第1次産業の就業者割合は県内第1位となっています。さらに、本市の農業産出額は合併により平成17年に県内第1位、一人あたり生産額でも県内第2位になるなど、県内だけでなく全国有数の農業地帯となっています。しかし、本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足は課題であり、持続的な農業振興のためにも担い手の確保・育成が急務となっています。

一方、本市の就業者総数をみると、平成12年まで増加傾向にありましたが、平成17年には減少しています。その就業構造の中心は国や県と同様に第3次産業に移っており、平成7年からは第3次産業の就業者割合が4割を超えて、さらに上昇しています。業種別では、卸売業・小売業・飲食業・サービス業への就業が中心となっています。

第2次産業の就業者数は、平成2年以降ほぼ横ばいとなっています。市内の製造業の柱としては、大洋地区の乳製品菓子製造業や煉瓦製造業が操業しています。また、新たな企業立地を促進するため、上山・鉾田工業団地の開発に続き、鉾田西部工業団地の開発を進めているところです。

産業別就業人口の推移

単位：人、()は構成比

区分		H2	H7	H12	H17
鉾田 市	就業者総数	25,812	26,642	27,118	26,663
	第1次産業	10,357(40.1%)	9,358(35.1%)	9,041(33.3%)	8,736(32.8%)
	第2次産業	5,671(22.0%)	6,240(23.4%)	6,441(23.8%)	5,829(21.8%)
	第3次産業	9,784(37.9%)	11,044(41.5%)	11,636(42.9%)	12,098(45.4%)
茨城 県	就業者総数	1,430,686	1,515,816	1,504,046	1,461,560
	第1次産業	171,652(12.0%)	142,143(9.4%)	120,520(8.0%)	108,019(7.4%)
	第2次産業	520,444(36.4%)	533,203(35.2%)	504,285(33.5%)	443,203(30.3%)
	第3次産業	735,438(51.4%)	835,361(55.5%)	866,352(57.6%)	888,758(60.8%)

資料：国勢調査

産業別生産額など

* 平成16年数値

区分	鉾田市	茨城県	対県比率(%)
農業産出額(千万円)	5,249	42,037	12.5
製造品出荷額等(千万円)	4,040	1,043,734	0.4
商品販売額(千万円)	7,103	665,129	1.1

資料：各産業別統計

第3章 本市をとりまく状況

1 関連計画

(1) 第5次全国総合開発計画・21世紀の国土のグランドデザイン

- 地域の自立の促進と美しい国土の創造 - (平成10年)

全国総合開発計画は、国土総合開発法に基づく国土づくりの指針となる計画です。ここでは長期的な視点に立った21世紀を展望する国土の長期構想として、現在の一極一軸型の国土構造から4つの国土軸からなる多軸型の国土構造への転換を目指す「21世紀の国土のグランドデザイン」を提示しています。

また、この多軸型国土構造への転換に向けては、目標年次である平成22年から平成27年までに取り組むべき4つの戦略を示しています。

- [4つの戦略]
1. 中小都市と農山漁村が連携して自立的圏域を形成する「多自然居住地域の創造」
 2. 大都市を修復・更新する「大都市のリノベーション」
 3. 都道府県境を越えた広域的な連携を図る「地域連携軸の展開」
 4. 大都市に依存しない自立的な国際交流活動を可能とする「広域国際交流圏の形成」

(2) 新茨城県総合計画「元気いばらき戦略プラン」(平成18年)

今後の県の将来像として「活力あるいばらき」「住みよいいばらき」「人が輝くいばらき」の3つの目標を掲げ、「茨城の資源や潜在力を磨き活用する」「県民が主役となってこれからの“いばらき”を共に創る」という2つの基本姿勢の下、目標実現に向けた平成18年度から平成22年度までの5年間に行うべき重点的な取り組みを、以下の8つの戦略として示しています。

- [8つの戦略]
1. 『日本をリードする力強い産業社会づくり』戦略
 2. 『日本の食を支える元気No.1農業』戦略
 3. 『広域交流新時代の幕開け』戦略
 4. 『ストップ少子化への挑戦』戦略
 5. 『高齢者が活躍する健康長寿社会』戦略
 6. 『共に創る安全・安心社会』戦略
 7. 『環境を守り・育てる300万人行動』戦略
 8. 『未来を拓くたくましい人づくり』戦略

- [鹿行ゾーンの施策展開の方向]
- ・国際競争力のある工業地帯の形成と快適で質の高い居住環境の整備
 - ・首都圏の多様なニーズに応える食糧供給基地の形成
 - ・自然環境とスポーツを活かした観光レクリエーション地域の形成

(3) 第四次鹿行地方広域市町村圏計画（平成14年）

広域市町村圏計画は、銚田市、鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市の5市で構成された鹿行地域の計画であり、平成14年度を初年度とし、平成23年度を目標とした10年間を計画期間としています。この計画では「優、裕、遊、友の融合した圏域づくり」という理念に基づき、「人が輝くフレッシュ鹿行」を将来像とした広域的観点からの行政推進を図るため、以下の3つの重点プロジェクトを掲げています。

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| 1 ごっくん北浦プロジェクト | ～桜20000本構想の推進や湖岸の活用や水質浄化の促進 |
| 2 ろっこう・さんさんプロジェクト | ～公共施設へのクリーンエネルギーの導入や地域イメージの確立 |
| 3 ふれあい・ろっこうプロジェクト | ～市町村の公共施設相互利用や交流イベントの促進 |

(4) 周辺地域の主要プロジェクト

東関東自動車道の延伸

東京を起点に潮来インターチェンジまで供用されている東関東自動車道の延伸ルートとして、潮来～水戸間の整備が計画されています。この中では、市内に設置が計画されている（仮称）銚田インターチェンジ（IC）から（仮称）茨城町ジャンクション（JCT）までの18kmが東関東自動車道水戸線整備計画区間となっています。また、行方地域を縦貫する潮来～銚田間（28km）については基本計画区間となっており、都市計画決定に向けた作業が進められています。

茨城空港の開港

茨城空港の早期開港を目指し、国や県、周辺自治体、県民が一体となって百里飛行場の民間共用化に向けた計画を推進しています。

この計画にあわせて、茨城空港へのアクセス道路の整備や連絡バスの確保などが進められているほか、航空貨物輸送や臨空型の特性を活かした企業誘致を図るために、県による（仮称）空港テクノパークの整備が計画されるなど、今後、県央から鹿行地域において、新しい交流の可能性や地場産業への経済効果が期待されています。

2 時代潮流とこれからの方向

(1) 新たな豊かさが求められる時代

社会経済情勢の変化や情報化の進展を背景に、人々の価値観は“物の豊かさ”から“心の豊かさ”を重視する方向へと変わりつつあります。また、個人の生活様式も多様化してきており、生活にゆとりや潤いを求める傾向にあります。

こうした中、経済性や効率性を最優先する“スピード社会^{*1}”への高い欲求と同時に、スローフード^{**2}やスローライフ^{**3}という言葉に象徴されるような“スロー社会”への欲求の高まりにより、スピード&スローという“新たな豊かさ”が求められるようになっていきます。

・本市の状況

計画策定にあたり実施した銚田市総合計画市民意識調査（以下、文中では「市民意識調査」という。）結果では、回答者の半数が本市を「おおむね住みよい」と評価しており、年齢が高くなるに従い、本市への定住意向は高まる傾向にあります。また、「移転したい」と回答した人の理由をみると、交通の不便さや下水道など都市施設の未整備、買物の不便さ、医療・福祉への不安などを挙げています。

これらは、まちづくり全体への満足度や重要度とも共通する結果となっています。

・これからの方向

市民意向からみると、まちづくりに対しては下水道など都市施設の整備や商業環境の充実、医療・福祉の充実といった利便性や快適性の向上、安心感のある生活環境の充実が強く望まれていることがわかります。

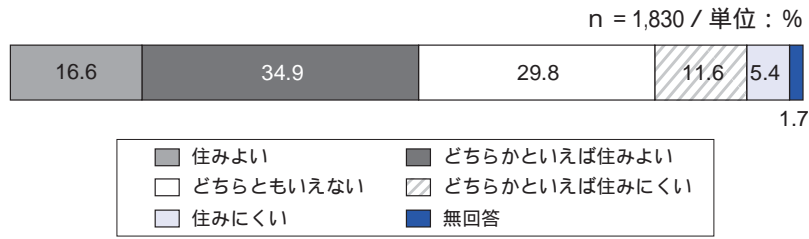
これからのまちづくりには、暮らしの利便性と快適性を高める“スピード社会”の整備を進めていくことが重要となってきます。また一方で、新しい価値観に対応するために、農業のもつ多面的な魅力の活用、歴史文化、自然環境をはじめとする地域資源を活かした“スロー社会”を形成する要素を充実させていく必要もあります。

*1スピード社会：スピード社会とは、スロー社会に対比させるために用いる考え方（言葉）である。例えば、スピード社会では交通機関は目的の場所に早く到達することを最優先に高速化を進めるが、スロー社会ではその旅情や人とのふれあいも重視する。あるいは、食事において、ファストフードやレトルト食品で早さ・手軽さを優先させることに対して、スロー社会では食材や調理そのものを楽しむ。このように、すべてにおいて経済性・効率性あるいは利便性が最優先される考え方や社会のことを、「スロー社会」との対比として「スピード社会」を呼ぶ。

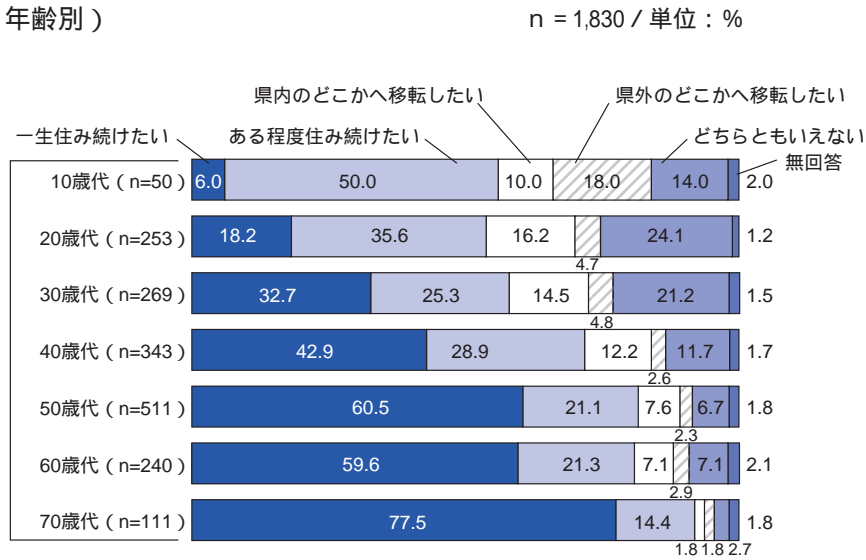
*2スローフード：消えつつある郷土料理や質の高い食品、またその提供者を守るとともに、消費者全体に食の教育を進めていくこと。

*3スローライフ：郷土の食や文化を大切にしながら、その気候や自然を感じたり、睡眠を十分に取ることで、心豊かな生活をゆとりと送ること。

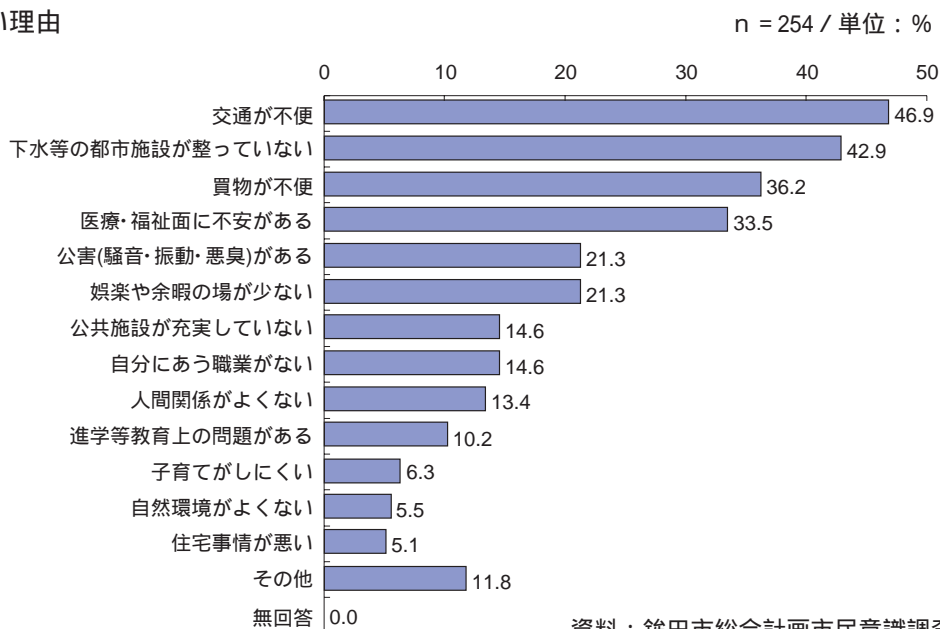
住み心地



居住継続意向（年齢別）



移転したい理由



資料：銚田市総合計画市民意識調査*

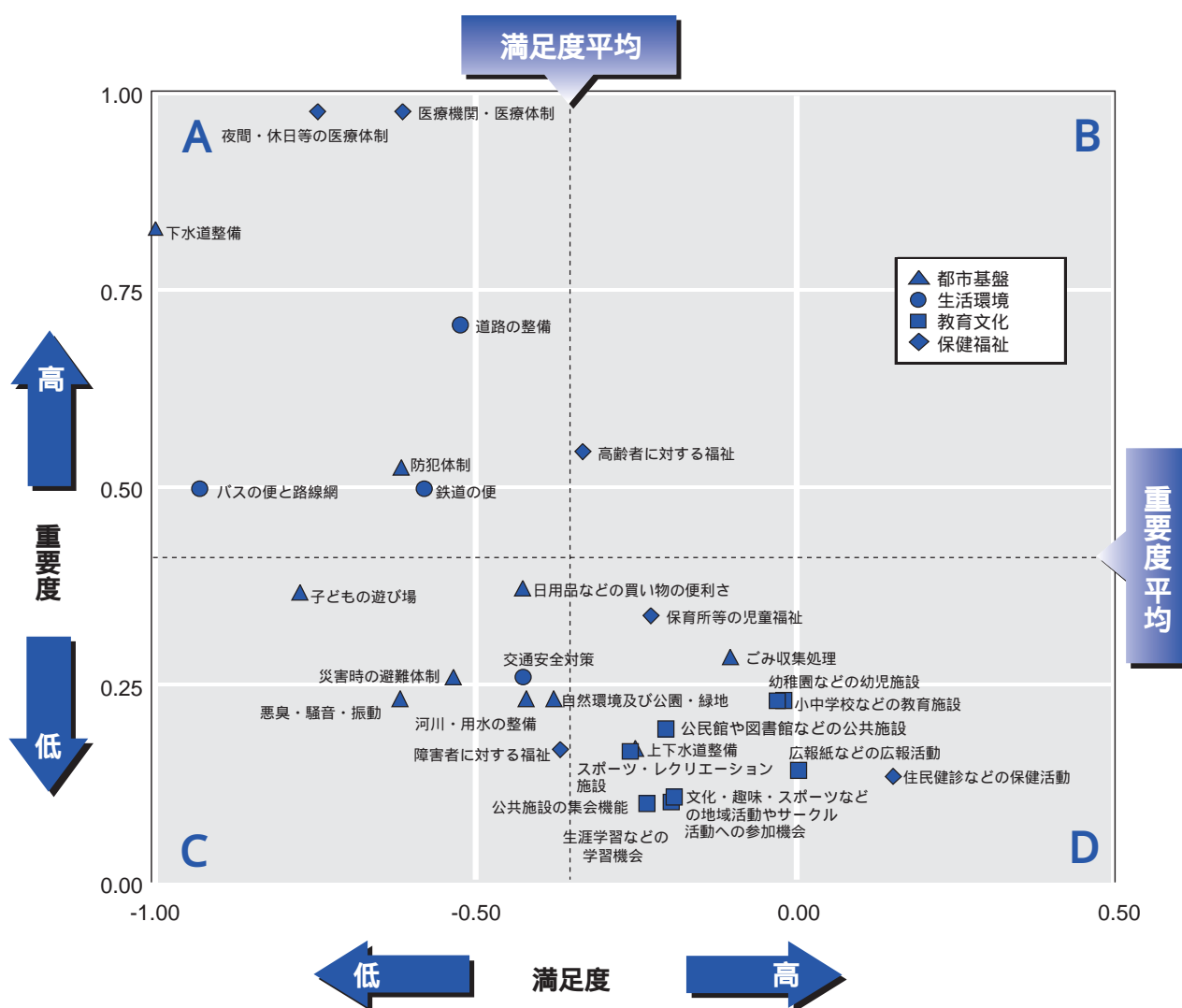
* 銚田市総合計画市民意識調査：市民の生活環境に対する評価、市政への関心、要望、意見などを把握し、本計画の基礎資料とするため、本市在住の満18歳以上の男女5,000人を対象に、無作為抽出により実施した調査。なお、調査結果の集計およびグラフでは少数第2位を四捨五入しているため、合計が100%になっていないものがある。

まちづくりに対する評価 ~ 満足度と重要度 ~

市民が最も充実を求めている“ Aランク ”の施策は次の7項目です。

夜間・休日等の医療体制 医療機関・医療体制 下水道整備 防犯体制
 道路の整備 バスの便と路線網 鉄道の便

Aランク：満足度（低）・重要度（高） / Bランク：満足度（高）・重要度（高）
 Cランク：満足度（低）・重要度（低） / Dランク：満足度（高）・重要度（低）



回答者が都市基盤、生活環境、教育文化、保健福祉の4分野において、28項目の満足度について5段階評価をした。また、同分野における今後の重要施策を32項目より5つ選択した。上の図は、満足度の28項目と重要度の32項目を計28項目に統合し、満足度と重要度それぞれを点数化し、評価平均を中央値として上の4ランクに区分したものの。

資料：銚田市総合計画市民意識調査

(2) 少子高齢・人口減少の時代

わが国は、平均寿命の伸びや出生率の低下によって少子高齢化が進行しています。さらに今後は、本格的な人口減少社会が到来するものと予測されています。こうした人口減少社会においては、労働力の減少や過疎・過密地の格差拡大に加え、社会保障費の負担増など、さまざまな問題が懸念されています。

このため、高齢者がいつまでも楽しく生き生きと暮らすことや、時代を支える若い世代が安心して子どもを生み、育てられる福祉の実現が求められるようになっていきます。

・本市の状況

本市の人口構造は、高齢化率が県平均を上回る一方、出生率は県平均を下回っており、少子高齢化が国や県よりも早く進んでいます。また、介護保険を利用する要介護・要支援認定者数は、平成26年までゆるやかに増加していくことが予想されます。

市民意識調査では、高齢化社会対策において最も重要なこととして、7割近くの市民が「国・県・市の主体的な対応」や「隣近所等の地域社会で助け合うこと」と答えており、また、少子化対策としては「保育園の充実」や「保育ニーズへの対応」が重要であると答えています。

少子高齢化の進行とともに、こうした市民意識からも、保健・医療・福祉に対する公的な福祉サービスへの要望は高いことがうかがえます。

・これからの方向

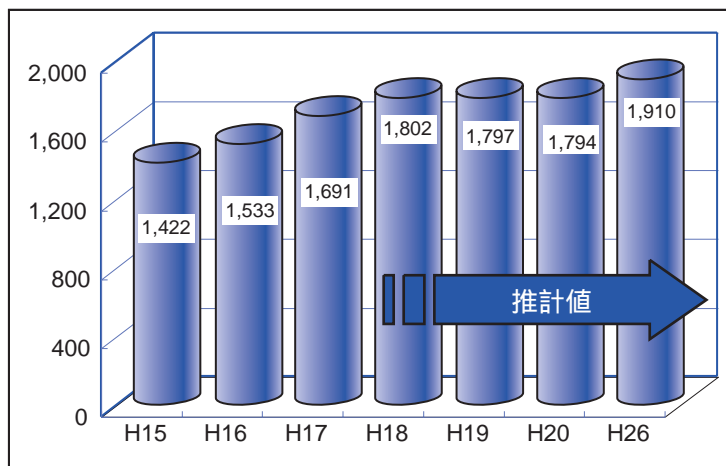
子育て支援や増加する高齢者への対策における公的福祉ニーズの増大、生産年齢人口の減少に伴う地域経済の停滞や税収の減少など、本市においてもまちづくりへの影響は大きく、少子高齢社会や人口減少社会への対応が今後の重要な課題となります。

そのため、これからのまちづくりでは、これまで以上に高齢者が健康で生きがいをもった暮らしへの支援、健康づくりや介護予防の充実、さらには子どもを健やかに育てることのできる環境づくりなどを進めていく必要があります。

その一方で、時代の要請に応じたサービスを実施するためにも、行財政改革の推進と財政基盤の強化を同時に進めていく必要があります。

要介護認定者数の推移と将来推計

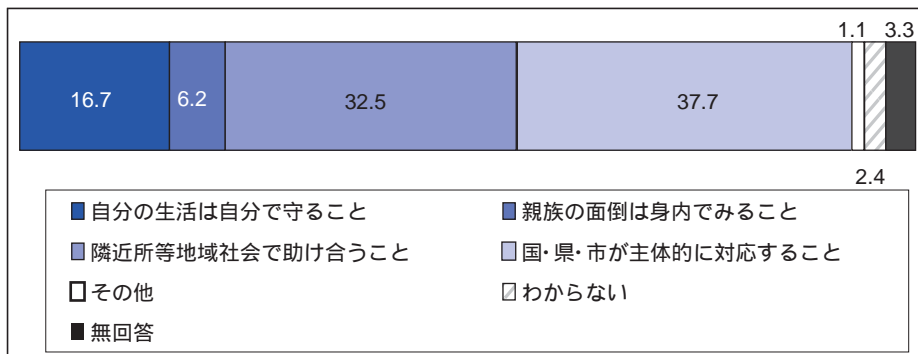
単位：人



資料：「銚田市高齢者保健福祉計画・銚田市介護保険事業計画」
介護給付等対象サービスの見込み量シート（平成18年3月作成）

高齢化社会対策で重要なこと

n = 1,830 / 単位：%



資料：銚田市総合計画市民意識調査

(3) 環境と共生する時代

「環境の時代」と呼ばれる今日、温暖化などによる地球規模の環境問題が深刻化し、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動や生活様式が見直され、自然環境との共生への関心が高まっています。

こうした中、環境への負荷を少なくするために、リサイクル運動をはじめとする資源循環型社会への転換が進められるとともに、クールビズやウォームビズ^{*1}の取り組みなど、さまざまな方法での対応が求められています。

・本市の状況

市民生活においては3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動^{*2}の一環として、ごみの減量化や分別化が進められています。また、市民意識調査では、環境保全に必要な対策として、市民の半数以上が「ごみの減量化・リサイクル活動の促進」が必要と答えており、「ごみにならない製品の製造・販売・購入の促進」についても、約4割が必要であると回答しています。このように、市民意識からも環境に配慮する意識が浸透しつつある様子がうかがえます。

また、農業先進地である本市は、環境共生への関心の高まりから農業用廃材の適正処理や有機肥料による土づくり・減農薬栽培を推進しており、環境への負荷の少ない農業への転換を目指しています。

・これからの方向

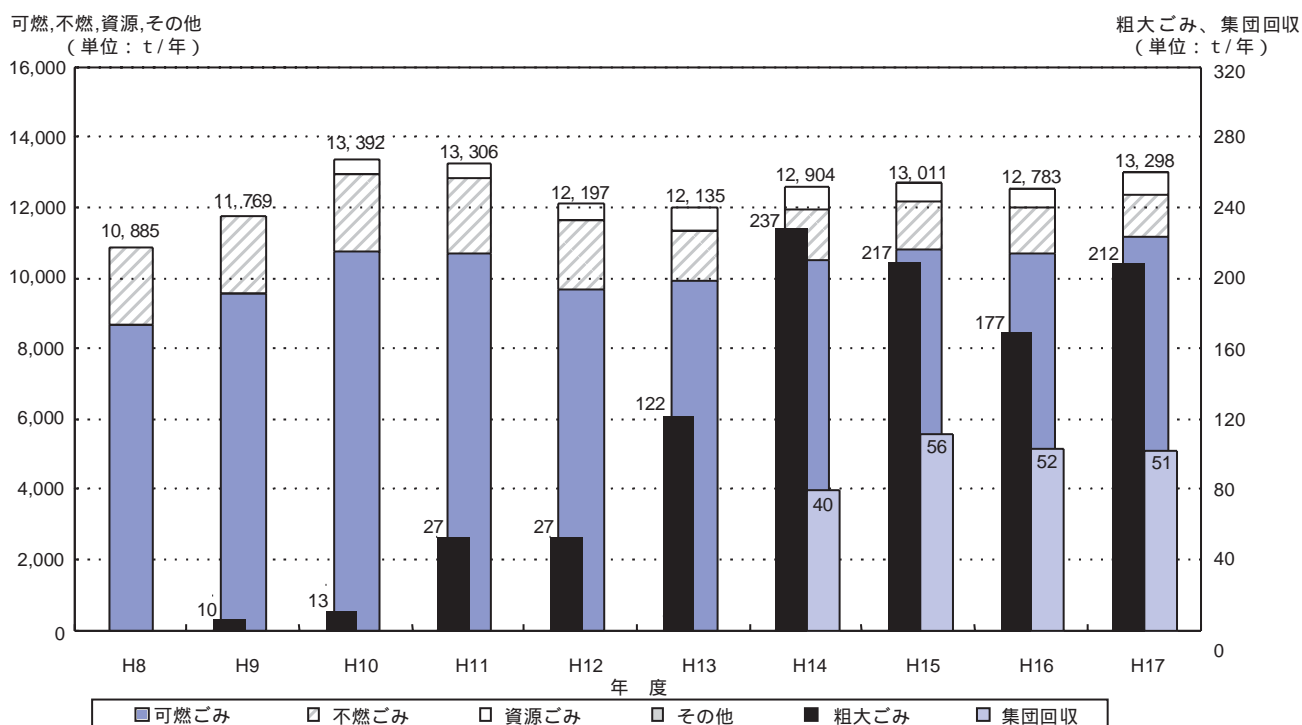
豊かな恵みをもたらす美しい海・湖沼・平地林などを後世に伝えるためにも、環境保全の取り組みは重要となります。また、家庭や企業への3R活動の推進を図りながら、今後もごみの減量化に取り組むとともに、農業においても環境への負荷軽減に努めていくことが必要です。

これからのまちづくりにおいては、環境負荷を軽減する資源循環型社会への転換を図るために、個人から企業・団体に至るまで、すべての市民が地球的視野から自然との共生に向けて行動することが必要となります。

*1 クールビズ・ウォームビズ：ビジネススタイルにおける温暖化防止の取り組みのこと。クールビズとは夏のエアコンを28℃に設定し軽装を推進するもの。ウォームビズとは冬の暖房を20℃に設定し、働きやすく暖かいビジネススタイルを推奨すること。

*2 3R（スリーアール）活動：資源循環型社会の取り組みの基本となる、Reduce=リデュース（廃棄物の発生抑制）、Reuse=リユース（再使用）、Recycle=リサイクル（再資源化）のことで、3つの頭文字“R”をとった資源循環型社会への取り組みの呼称。

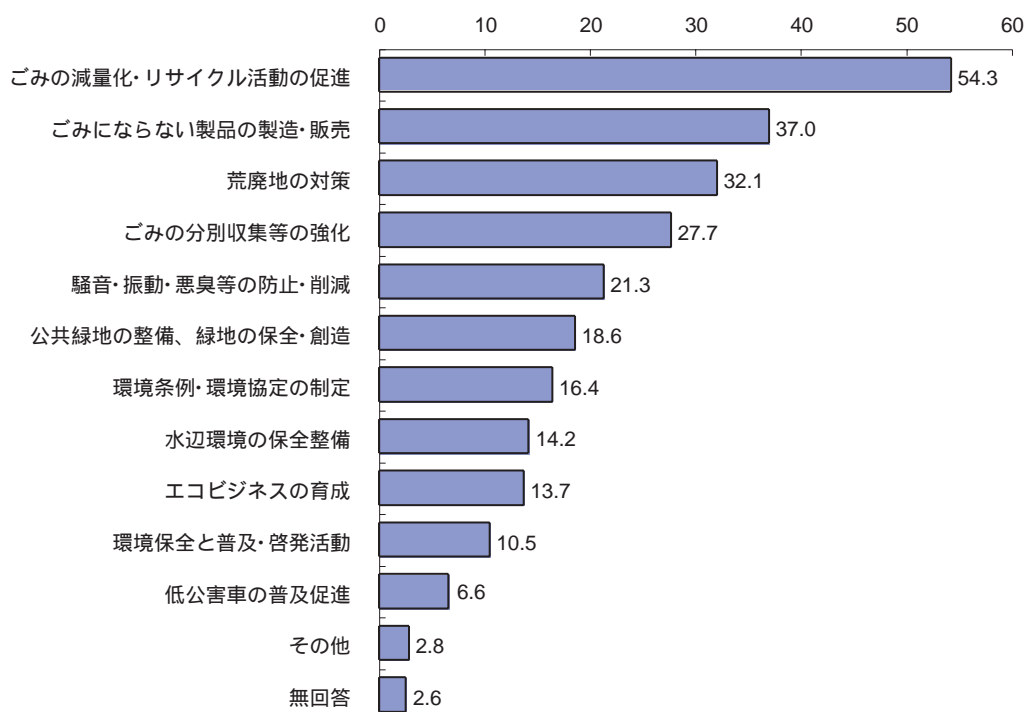
本市におけるごみ発生量の推移



資料：生活環境課

環境保全に必要な対策

n = 1,830 / 単位：%



資料：銚田市総合計画市民意識調査

(4) 安全・安心が求められる時代

近年、日本各地で発生している大規模災害により、国民の防災に対する関心は年々高まりを見せています。また、高齢者や子どもが巻き込まれる事件・事故が各地で発生し、あらためて“安全・安心”な社会づくりが重要な課題となっています。

そのため、災害に強いまちづくりと同時に、市民の安全を確保する体制づくりが求められています。

・本市の状況

本市は、近年の各地における災害の発生状況などを参考に、各地区の防災体制の整備とまち全体の防災意識の啓発に向けて、防災計画の策定を進めているところです。また、防犯活動については市民と協力し、防犯パトロールや危険箇所の点検を実施しています。

市民意識調査では、安全なまちづくりの有効な取り組みについて、約6割が「一人ひとりの防犯意識を高める」と回答し、約4割が「児童の登下校時にパトロールを行う」ことが必要と回答しています。また、警察や行政に支援して欲しいこととしては、約8割が「防犯灯を整備し暗い道をなくす」ことを望んでいます。

このように、安全・安心な社会づくりには市民の防犯意識の向上とともに、市民と関係機関との連携による地域安全活動への一層の取り組みが重要であるといえます。

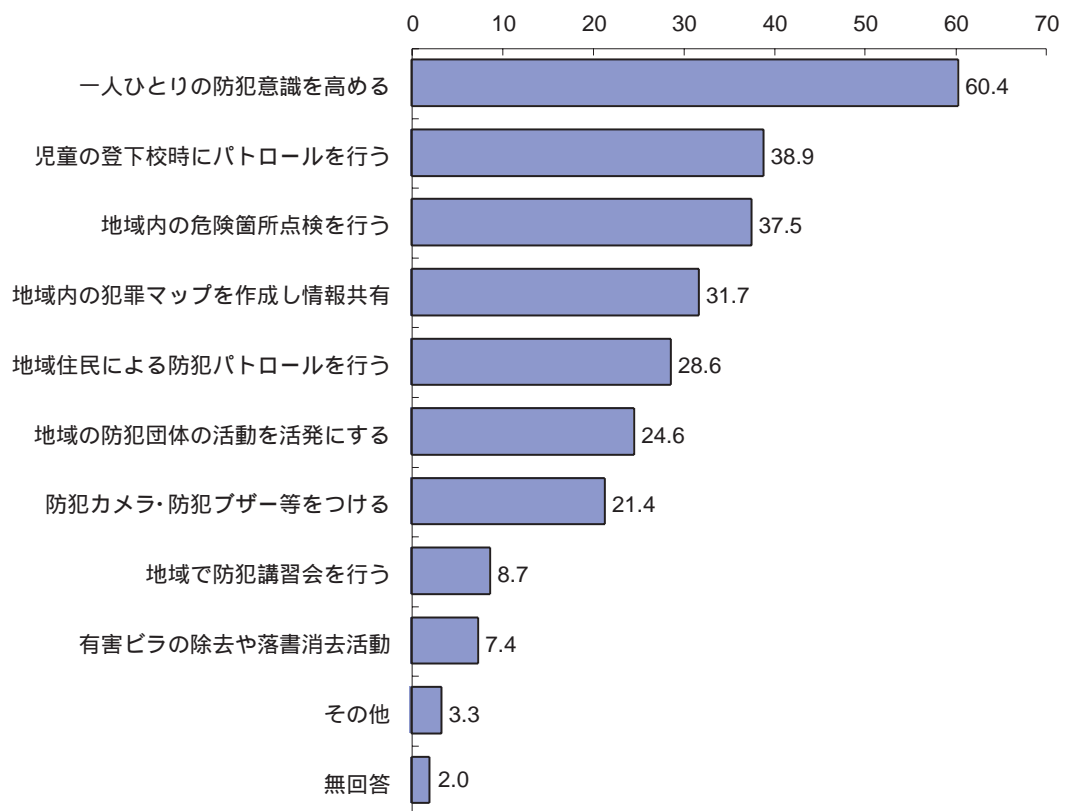
・これからの方向

本市において、市民の安全・安心を確保するためには、ハード・ソフトの両面から安全性を検証し、災害に強いまちづくりと防犯・交通安全対策を進めるとともに、安全を確保する体制づくりが必要となってきます。特に、緊急時に支援を要する障害者や要介護者をはじめ、高齢者や子どもなどにとっても、安全に安心して暮らせる環境づくりを進めていくことが必要です。

そのためには、災害を未然に防ぐ“防災”と被害を最小限に抑える“減災(げんさい)”を考慮した、計画的な社会基盤の整備と適切な管理が重要となります。また、事件・事故の未然防止に向けた市民の防犯意識の向上とともに、市民と関係機関との連携による地域安全活動の活性化が重要になります。

安全なまちづくりに有効な取り組み

n = 1,830 / 単位：%



資料：銚田市総合計画市民意識調査

(5) 国際化の時代

情報通信技術（ICT）の急速な発達や航空路線網などの輸送手段の飛躍的な進歩を背景に、国境を越えて人や物・情報の流れが活発化しています。また、産業からスポーツまで、さまざまな分野で国際的な連携や交流が行われるようになり、生活の中でも世界が身近なものとなっています。

こうした国際化の進展に伴い、今後増えることが予想される外国人に対応したまちづくりを進めるとともに、すべての人がお互いの文化を認め合い、理解し合う地球市民としての意識が求められます。同時に、地域のもつ個性や独自の文化を発信し、積極的に国際交流を進めていくことも重要となっています。

・本市の状況

本市では、農業者団体などが海外からの農業研修生の受け入れを実施していることもあり、近年、外国人登録者数が急増しています。一方、国際色も強まりつつある中、銚田市国際交流協会で行っている日本語教室の受講者数も年々増加するなど、外国人も日本を理解する努力を続けています。

市民意識調査では、国際交流の促進方法として「児童・生徒等の教育交流の促進」が最も高く、国際化に対応する人材育成のための教育機会の創出や教育環境の整備に対する関心がうかがえます。

・これからの方向

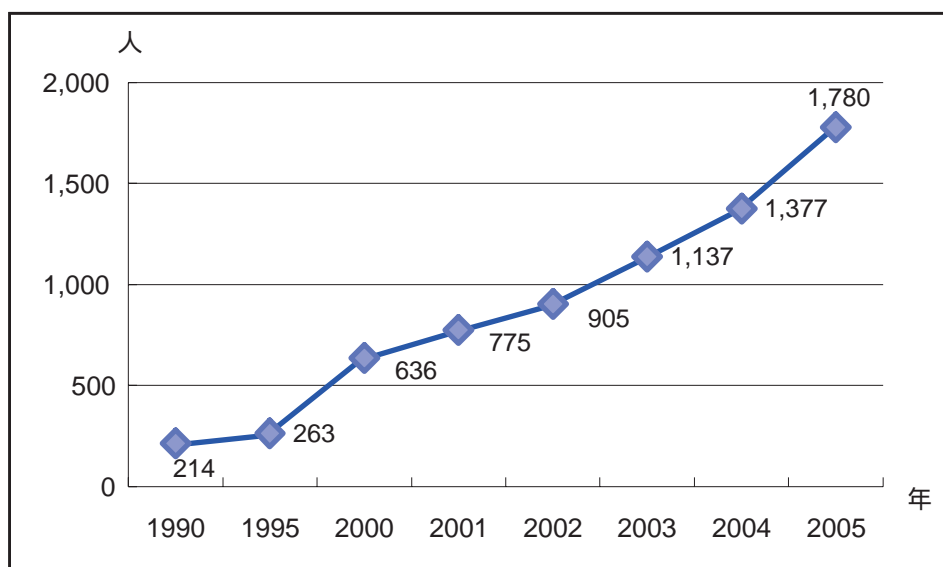
ますます国際化が進むこれからの時代は、異文化や習慣に対する理解を深めながら、定住や来訪する外国人との共生に向けた環境づくりを進めていく必要があります。

一方、地域のもつ個性や独自の文化を発信しながら、世界の人々との友好関係を築くよう、市民を中心とした積極的な交流を展開することが期待されます。また、そのための人材育成、特に、子どもたちへの国際教育の充実も重要になります。

今後は、茨城空港の開港も計画が進行していることから、陸・空の交通基盤の整備による交流人口の増加や物流の活性化が期待されます。こうした環境を活用し、あらゆる分野での交流を展開していくことが重要であり、特に、農作物の消費地域の拡大による経済交流なども検討していく必要があります。

本市における外国人登録者数の推移

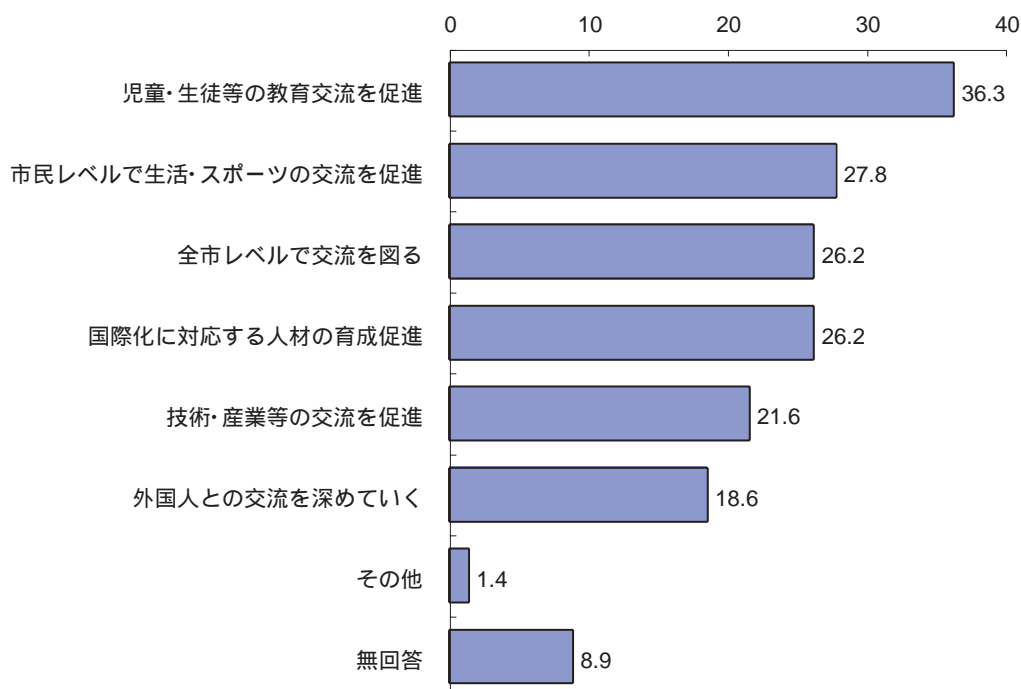
(各年12月現在 単位：人)



資料：「茨城県国際化推進計画」 県内市町村別外国人登録者数

国際交流の促進方法

n = 1,830 / 単位：%



資料：銚田市総合計画市民意識調査

(6) 地方分権の時代

「地方分権一括法」の施行に伴い、国から地方への税源移譲、国庫負担金の廃止・縮減、地方交付税の見直しを検討する「三位一体改革」が推進され、自治体による政策判断や政策遂行における自己責任能力の重要性が高まっています。

地方自治が中央集権型から地方分権型へと大きく移行する中、自治体においては効率的で効果的な行財政運営に努めると同時に、地域の実情に応じた適切なサービスを提供していくことが求められ、また、市民と行政との協働体制によるまちづくりを進めていくことも求められています。

・本市の状況

地方への権限委譲が進む中、自立的な行財政運営が求められており、本市においても、行財政改革の推進に取り組んでいます。また、市民と行政が協働によるまちづくりを目指しているところです。

市民意識調査では、まちづくりなどへの参加意向について、約4割が「参加したいが時間や暇がない」と回答し、次いで約3割が「求められれば参加する」と答えています。一方、「積極的に参加する」との回答もわずかながらみられるなど、市民の約7割が何らかの形でまちづくりなどに参加したいと考えていることがうかがえます。

こうした結果から今後は、市民がまちづくりなどに参加しやすい環境を整えることで、市民参画が一層進んでいくことも期待されます。

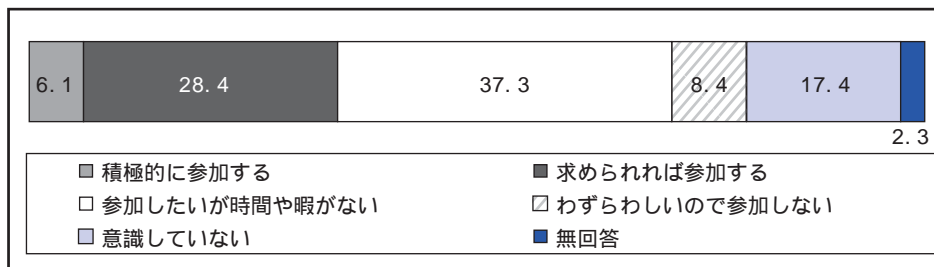
・これからの方向

本市の厳しい財政状況の改善は行財政運営の重要課題であり、行財政改革の推進と同時に財政基盤の強化を図っていく必要があります。そのために自治体同士の広域連携も進めながら、職員の政策立案能力の向上とともに、効率的かつ効果的な事業実施に努めていくことが重要になります。

さらに、積極的な情報公開による行財政運営の透明性を確保するとともに、あらゆる分野で民間活力の導入と市民参画を進めながら、市民と行政が目標を共有した協働のまちづくりを進めていくことが一層重要となります。

まちづくり等への参加意向

n = 1,830 / 単位：%



資料：鉾田市総合計画市民意識調査